

令和8年度『交通空白』解消等リ・デザイン全面展開プロジェクト
(共同化・協業化促進タイプ) 事業への応募申請について

1. 応募の背景及び目的

雲南市では、令和8年10月からの5年間を対象とする新たな地域公共交通計画策定に向け、地域公共交通協議会の委員の皆様をはじめとする関係者の皆様、交通事業者や公共交通利用者の皆様からの意見をいただきながら策定に向け、取り組みを進めているところです。

この度、来年度の地域公共交通計画策定後の5年間で、より利便性が高く、かつ持続可能な地域公共交通ネットワークを構築するための足掛かりとして、国土交通省実施事業である『交通空白』解消等リ・デザイン全面展開プロジェクト(共同化・協業化促進タイプ) 事業に応募申請をしたいと考えております。

当事業は、地域の多様な関係者の連携・協働、複数の主体による共同化・協業化を通じた地域旅客運送サービスの提供等に対して支援を行うことで地域交通の「リ・デザイン」の全面展開を加速することを目的として実施される事業です。

雲南市としてこちらの事業を活用し、まずは三刀屋および木次地域の市街地の交通モードの効率化を図るとともに、利用者の利便性向上と持続可能な運行体制の強化を図りたいと考えます。

2. 『交通空白』解消等リ・デザイン全面展開プロジェクト(共同化・協業化促進タイプ) 事業の概要

複数の地方公共団体や交通事業者、施設等への運送サービス提供者による地域旅客運送サービスの共同化・協業化を推進し、共同での路線バス・乗合タクシー・公共ライドシェア等の運送に関わる体制の構築や運行を支援する事業。

3. 補助対象事業の事業内容

運転者等の担い手不足に伴い減便・廃路線が相次ぐ中、複数の地方公共団体や交通事業者等の共同化・協業化を推進する事業を支援することで、交通サービスの導入や運行の効率化を促し、持続可能な地域交通の実現を図るもの。

4. 補助率

事業に要する経費について、1,000万円まで定額、超える部分の2/3を補助。なお、予算総額を踏まえた審査の結果、不採択や申請額から減額した採択となる場合がある。

※補助金交付上限は1億2,000万円。

5. 申請内容

別紙資料参照。

応募様式A

【島根県雲南市】

三刀屋・木次だんだんタクシーの利便性向上と体制強化にむけた共同化・協業化

事業費 事業全体費用：9,988,000円 / 補助対象経費：9,988,000円

事業主体/運行主体

事業主体：雲南市
 運行主体：三葉タクシー有限会社、株式会社かみしろ、雲南市

事業背景・目的

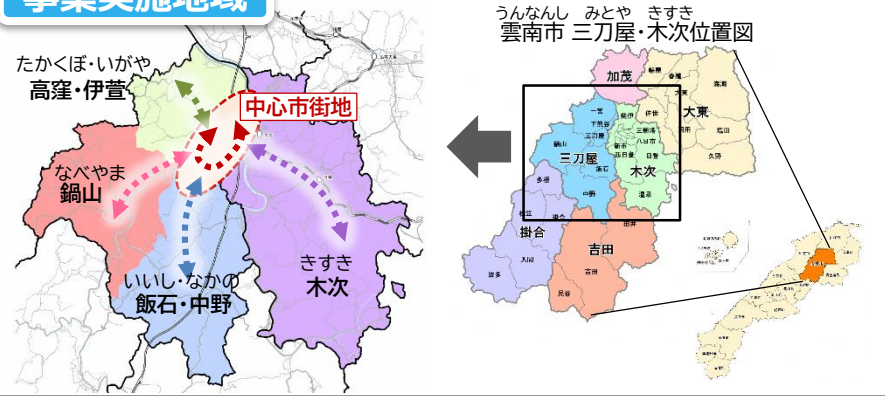
- 三刀屋・木次地域では、市民バス、乗合タクシー、スクールバスが混在し各交通の運行も異なる主体が行い、さらに便によっては利用者が極めて少ないなど非効率な状況にある他、ドライバー不足・高齢化も深刻である。
- 一方、中心市街地では定時定路線のバスが運行しているがルートが複雑で利用しにくく、1～2km程度離れた市街地内施設間を周遊しにくい。さらに、市街地内バス停から離れた交通空白地域も残る状況である。
- 本事業では、市民バス、乗合タクシー、スクールバスを再編し効率化を図るとともに、地域内の乗合タクシーを運行する2社共同で市街地内乗合タクシーを運行し、利用者の利便性向上と運行体制の強化を図る。

事業概要

交通サービス	①乗合タクシー、②市民バス
運行形態	①区域運行、②路線定期運行
法的区分	4条乗合および公共ライドシェア
運行頻度	①平日（土曜）9～16時 ②平日（土曜）7～8時台、16～18時台
運賃	一乗車300～500円、月額3,000円の定額制を想定
実施内容	スクールバスとの需給調整を行いながら、市民バス北原線の車両の小型化（乗合タクシー運行車両による運行）と日中ダイヤの廃止、市街地内を運行する市民バス木次三刀屋線を廃止し、代替として乗合タクシーの利便性を向上させる。この際、特に市街地内に新設する乗合タクシーでは、地域内の乗合タクシーを運行する2社の共同運行を進める。
共同化・協業化する領域	受付、配車システム、車両待機場所、車両、2社分担での市街地内運行

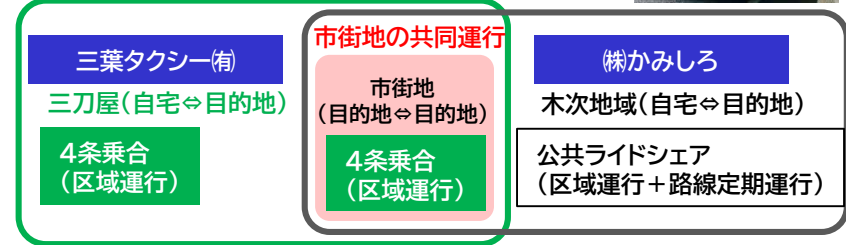
運行期間 令和9年4月～（予定）

事業実施地域



事業イメージ

- (株)かみしろでは、市民バス北原線（朝夕）と乗合タクシー（日中）を同車両で運行する。
- 市街地内を運行する木次三刀屋線を廃止し、タクシー会社2社で市街地内乗合タクシーを共同運行する。
- ドライバー不足の中、1社の運行が困難な場合にもう1社のドライバーが対応するなど、リスク分散と体制強化を図り持続可能な運行を目指す。



見込まれる事業効果

- 中心市街地運行に係る行政負担を抑えながら、利用者の利便性向上を実現（受付の集約・共同化により行政負担を年間120万円削減、利用者は現行の定時定路線から年間7,800人程度増加）
- 市民バスと乗合タクシーを同一の車両とすることで、車両の維持管理に係る経費が削減できる（年間およそ50万円）
- 各社人材不足の中で、受付・ドライバーを補完しあうことでリスクの分散と体制強化

事業実施体制

